

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月 1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人電気通信大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表  
(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		23,610,400,000
建物	23,004,203,930	
減価償却累計額	8,865,111,480	14,139,092,450
構築物	1,425,392,376	
減価償却累計額	877,436,093	547,956,283
工具器具備品	6,739,770,826	
減価償却累計額	4,993,480,464	1,746,290,362
図書		1,469,860,503
美術品・収蔵品		99,823,965
船舶	4,313,504	
減価償却累計額	2,156,700	2,156,804
車両運搬具	9,281,851	
減価償却累計額	8,644,838	637,013
有形固定資産合計		41,616,217,380

2 無形固定資産

特許権		49,525,975
商標権		9,868
ソフトウェア		35,622,423
電話加入権		1,250,000
工業所有権仮勘定		62,887,655
無形固定資産合計		149,295,921

3 投資その他の資産

預託金		48,950
長期前払費用		34,020
投資その他の資産合計		82,970

固定資産合計

41,765,596,271

II 流動資産

現金及び預金		1,779,952,167
未収学生納付金収入		34,263,000
未収入金		245,996,793
有価証券		300,000,000
たな卸資産		905,580
前渡金		97,931
前払費用		15,247,320
未収収益		57,698
その他流動資産		764,538

流動資産合計

2,377,285,027

資産合計

44,142,881,298

貸 借 対 照 表  
(平成27年3月31日)

(単位：円)

**負債の部**

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	2,216,525,867		
資産見返補助金等	273,884,304		
資産見返寄附金	236,511,544		
資産見返物品受贈額	1,150,264,113		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等	62,887,655	3,940,073,483	

長期リース債務 422,632,414

固定負債合計

4,362,705,897

II 流動負債

運営費交付金債務	124,277,112		
預り補助金等	29,488,177		
寄附金債務	777,589,580		
前受受託研究費等	261,815,250		
前受受託事業費等	11,379,015		
前受金	391,092,180		
預り金	205,895,688		
未払金	817,236,865		
短期リース債務	226,909,311		
未払費用	7,231,427		
未払消費税等	89,698,000		
賞与引当金	2,588,248		

流動負債合計 2,945,200,853

負債合計

7,307,906,750

**純資産の部**

I 資本金

政府出資金	37,969,766,869		
資本金合計		37,969,766,869	

II 資本剰余金

資本剰余金	8,566,932,455		
損益外減価償却累計額(一)	△ 9,872,692,007		
資本剰余金合計		△ 1,305,759,552	

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	120,777,524		
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善のための積立金	3,988,786		
積立金	45,897,302		
当期未処分利益	303,619		

(うち当期総利益 303,619)

利益剰余金合計 170,967,231

純資産合計

36,834,974,548

負債純資産合計

44,142,881,298

損 益 計 算 書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		1,066,555,821	
研究経費		1,097,485,829	
教育研究支援経費		638,744,750	
受託研究費等		1,295,536,354	
受託事業費等		33,192,681	
役員人件費		89,443,859	
教員人件費			
常勤教員給与	3,585,698,796		
非常勤教員給与	<u>377,870,954</u>	3,963,569,750	
職員人件費			
常勤職員給与	1,253,786,177		
非常勤職員給与	<u>348,801,588</u>	1,602,587,765	9,787,116,809
一般管理費			510,422,312
財務費用			
支払利息		6,165,572	
為替差損		<u>7,706</u>	6,173,278
雑損			<u>1,130,278</u>
経常費用合計			10,304,842,677
経常収益			
運営費交付金収益			4,938,570,017
授業料収益			2,250,739,047
入学金収益			378,246,600
検定料収益			94,784,600
受託研究等収益			
政府関係受託研究等収益	227,676,521		
民間等受託研究等収益	<u>1,049,844,047</u>	1,277,520,568	
受託事業等収益			
民間等受託事業等収益	<u>33,725,528</u>	33,725,528	
補助金等収益			474,452,507
寄附金収益			160,546,360
施設費収益			4,516,128
資産見返運営費交付金等戻入			245,044,778
資産見返補助金等戻入			106,588,293
資産見返寄附金戻入			73,543,275
資産見返物品受贈額戻入			12,743,021
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入			9,689,683
財務収益			
受取利息	394,197		
共同運用益(利息)	<u>93,698</u>	487,895	
雑益			
財産貸付料収入	52,714,138		
科学研究費補助金等間接経費収入	126,218,718		
手数料収入	295,320		
保育料収入	2,675,900		
その他雑益	<u>35,234,231</u>	217,138,307	
経常収益合計			<u>10,278,336,607</u>
経常利益			<u>△ 26,506,070</u>

損 益 計 算 書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

臨時損失		
固定資産除却損	17,287,903	
固定資産売却損	381,738	
臨時損失合計		17,669,641
臨時利益		
固定資産売却益	142,779	
資産見返運営費交付金等戻入	3,604,051	
資産見返補助金等戻入	3	
資産見返寄附金戻入	14,262,447	
資産見返物品受贈額戻入	181,140	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	434,739	
臨時利益合計		18,625,159
当期純利益		△ 25,550,552
前中期目標期間繰越積立金取崩額		17,655,119
目的積立金取崩額		8,199,052
当期総利益		303,619

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,757,079,463
人件費支出	△ 6,074,197,207
その他の業務支出	△ 481,987,076
運営費交付金収入	5,038,706,000
授業料収入	2,183,572,725
入学金収入	369,081,600
検定料収入	94,784,600
受託研究等収入	1,171,735,349
受託事業等収入	39,656,170
補助金等収入	899,919,259
補助金等の精算等による返還金の支出	△ 22,290,049
寄附金収入	159,198,353
財産の賃貸等による収入	52,140,454
科学研究費補助金等間接経費収入	143,304,718
手数料収入	295,320
その他の収入	91,695,115
小計	908,535,868
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	908,535,868
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 1,650,000,000
定期預金の払戻による収入	1,650,000,000
有価証券の償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,157,412,381
無形固定資産の取得による支出	△ 54,387,573
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	955,518
施設費による収入	512,610,000
資産除去債務の履行による支出	△ 662,134
小計	△ 1,498,896,570
利息及び配当金の受取額	487,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,498,408,675
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	△ 228,236,093
小計	△ 228,236,093
利息の支払額	△ 6,228,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234,464,460
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	0
<b>V 資金減少額</b>	△ 824,337,267
<b>VI 資金期首残高</b>	2,604,289,434
<b>VII 資金期末残高</b>	1,779,952,167

## 利益の処分に関する書類

(平成27年11月20日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		<u>303,619</u>
	当期総利益	303,619	
II	利益処分類		<u>0</u>
	積立金	<u>0</u>	
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政 法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認 を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のため の積立金	<u>303,619</u>	<u><u>303,619</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	9,787,116,809	
一般管理費	510,422,312	
財務費用	6,173,278	
雑損	1,130,278	
臨時損失	17,669,641	10,322,512,318
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 2,250,739,047	
入学料収益	△ 378,246,600	
検定料収益	△ 94,784,600	
受託研究等収益	△ 1,277,520,568	
受託事業等収益	△ 33,725,528	
寄附金収益	△ 160,546,360	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 141,332,359	
資産見返寄附金戻入	△ 73,543,275	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 9,689,683	
財務収益	△ 487,895	
財産貸付料収入	△ 52,714,138	
手数料収入	△ 295,320	
保育料収入	△ 2,675,900	
その他雑益	△ 35,234,231	
臨時利益	△ 18,444,013	△ 4,529,979,517
業務費用合計		5,792,532,801
II 損益外減価償却相当額		870,150,328
III 損益外減損損失相当額		0
IV 損益外有価証券損益相当額(確定)		0
V 損益外有価証券損益相当額(その他)		0
VI 損益外利息費用相当額		0
VII 損益外除売却差額相当額		18
VIII 引当外賞与増加見積額		6,612,841
IX 引当外退職給付増加見積額		△ 50,170,840
X 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	2,322,494	
政府出資の機会費用	141,309,565	143,632,059
XI (控除)国庫納付額		<u>0</u>
XII 国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>6,762,757,207</u></u>

## 注 記 事 項

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成26年3月18日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成26年11月27日最終改訂）」を適用しています。

### 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を、また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については業務達成基準を採用しています。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、リース資産についてはリース期間を、受託研究等収入及び受託事業等収入の直接経費相当分により購入した償却資産については、当該契約期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	10～60年
工具器具備品	3～15年
船舶	7年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除却費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

ただし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間を耐用年数としています。

なお、主な資産の耐用年数は、以下のとおりです。

特許権	8年
商標権	10年
法人内利用ソフトウェア	5年

#### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金は計上していません。

#### 4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

翌年度の運営費交付金以外により財源措置される教職員については、賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

翌年度の運営費交付金により財源措置がなされる役員及び教職員については、賞与引当金を計上していません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

#### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しています。

#### 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

近隣の地代、賃借料及び地方公共団体の条例に定められた占有料等を参考に計上しています。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している10年もの新発国債（平成27年3月31日）の利回りを参考に0.395%で計算しています。

#### 9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

#### 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

### 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は以下のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	計
教育用電子計算機システム 一式	113,089,446	28,252,800	82,482,246	110,735,046
キャンパス包括ソフトウェアライセンス 一式	11,826,000	11,826,000	0	11,826,000
学内清掃業務 一式	46,656,000	23,328,000	0	23,328,000
電気通信大学菅平宇宙電波観測所施設の管理及び運営業務	11,923,200	5,961,600	5,961,600	11,923,200
合計	183,494,646	69,368,400	88,443,846	157,812,246

## 金融商品の時価等の注記事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については、預金及び国債等に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき公債等のみを保有しており株式等は保有していません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	①貸借対照表計上額 (*1)	②時価 (*1)	差額②-① (*1)
(1) 現金及び預金	1,779,952,167	1,779,952,167	0
(2) リース債務	(649,541,725)	(648,063,531)	(△1,478,194)
(3) 未払金	(817,236,865)	(817,236,865)	(0)

(\*1) 負債に計上されるものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法により算定しています。

#### (3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 資産除去債務の注記事項

### 1. 資産除去債務の概要

本学が保有する建物に含まれるアスベスト及び建物附属設備に含まれるフロンについては、当該有形固定資産を除却する際に、法律に基づき特別の方法で除去するという義務を有しています。

当該固定資産を除去する場合の財源と時期については、文部科学省等が総合的判断を考慮して措置することになるため、本学の意思のみで決定することはできません。

そのため、第2期中期目標及び第2期中期計画（平成22年4月から平成28年3月）においても、当該有形固定資産の除去計画は記載していません。

以上の理由により、当該債務に関連する建物及び建物附属設備の除却の時期を決定することが現時点では不明なため、資産除去債務を合理的に見積もれず、併せて資産除去債務も計上していません。

## 重要な後発事象

該当ありません。

## 貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は3,848,171,448円です。

2. 翌年度の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は360,724,880円です。

## 損益計算書の注記事項

運営費交付金収益には、東日本大震災復興特別会計により措置された東日本大震災による被災学生に係る授業料等免除事業1,636,000円が含まれています。

## キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、以下のとおりです。

(単位：円)

科目名	資金期末残高
現金及び預金	1,779,952,167
合計	1,779,952,167

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得	144,568,286円
(2) 現物寄附による少額物品の取得	54,922,845円
(3) ファイナンス・リースによる資産の取得	101,199,610円

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. 有価証券の明細	
4-1 流動資産として計上された有価証券	2
5. 引当金の明細	3
6. 資本金及び資本剰余金の明細	3
7. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
7-1 積立金の明細	4
7-2 目的積立金の取崩しの明細	4
8. 業務費及び一般管理費の明細	5
9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
9-1 運営費交付金債務	7
9-2 運営費交付金収益	7
10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
10-1 施設費の明細	7
10-2 補助金等の明細	8
11. 役員及び教職員の給与の明細	9
12. 開示すべきセグメント情報	9
13. 寄附金の明細	10
14. 受託研究の明細	10
15. 共同研究の明細	10
16. 受託事業等の明細	10
17. 科学研究費補助金の明細	11
18. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
18-1 現金及び預金	12
18-2 未払金	12

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による増減外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特定償却資産)	建物	20,737,763,226	534,333,872	394,002	21,271,703,096	8,566,890,484	750,554,622	0	0	0	12,704,812,612
	構築物	1,064,927,143	17,860,759	0	1,082,787,902	817,787,592	31,096,527	0	0	0	265,000,310
	工具器具備品	571,307,513	177,805,562	4,826,327	744,286,748	444,941,301	83,551,229	0	0	0	299,345,447
	船舶	375,004	0	0	375,004	374,999	0	0	0	0	5
	車両運搬具	1,390,632	0	0	1,390,632	1,390,631	0	0	0	0	1
	計	22,375,763,518	730,000,193	5,220,329	23,100,543,382	9,831,385,007	865,202,378	0	0	0	13,269,158,375
	有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	1,373,377,250	359,123,584	0	1,732,500,834	298,220,996	79,295,506	0	0	0
構築物		274,398,438	68,206,036	0	342,604,474	59,648,501	14,295,606	0	0	0	282,955,973
工具器具備品		5,733,202,124	513,690,558	251,408,604	5,995,484,078	4,548,539,163	794,349,696	0	0	0	1,446,944,915
図書		1,465,792,372	18,138,344	14,070,213	1,469,860,503	-	-	-	-	-	1,469,860,503
船舶		3,938,500	0	0	3,938,500	1,781,701	562,643	0	0	0	2,156,799
車両運搬具		7,891,219	0	0	7,891,219	7,254,207	332,353	0	0	0	637,012
計		8,858,599,903	959,158,522	265,478,817	9,552,279,608	4,915,444,568	888,835,804	0	0	0	4,636,835,040
非償却資産	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000
	美術品・收藏品	40,678,601	59,145,364	0	99,823,965	-	-	-	-	-	99,823,965
	建設仮勘定	213,780,000	0	213,780,000	0	-	-	0	0	0	0
	計	23,864,858,601	59,145,364	213,780,000	23,710,223,965	-	-	0	0	0	23,710,223,965
有形固定資産合計	土地	23,610,400,000	0	0	23,610,400,000	-	-	0	0	0	23,610,400,000
	建物	22,111,140,476	893,457,456	394,002	23,004,203,930	8,865,111,480	829,850,128	0	0	0	14,139,092,450 (注1)
	構築物	1,339,325,581	86,066,795	0	1,425,392,376	877,436,093	45,392,133	0	0	0	547,956,283
	工具器具備品	6,304,509,637	691,496,120	256,234,931	6,739,770,826	4,993,480,464	877,900,925	0	0	0	1,746,290,362 (注2)
	図書	1,465,792,372	18,138,344	14,070,213	1,469,860,503	-	-	-	-	-	1,469,860,503
	美術品・收藏品	40,678,601	59,145,364	0	99,823,965	-	-	-	-	-	99,823,965
	船舶	4,313,504	0	0	4,313,504	2,156,700	562,643	0	0	0	2,156,804
	車両運搬具	9,281,851	0	0	9,281,851	8,644,838	332,353	0	0	0	637,013
	建設仮勘定	213,780,000	0	213,780,000	0	-	-	0	0	0	0
	計	55,099,222,022	1,748,304,079	484,479,146	56,363,046,955	14,746,829,575	1,754,038,182	0	0	0	41,616,217,380
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	41,307,000	0	0	41,307,000	41,307,000	4,947,950	0	0	0	0
	計	41,307,000	0	0	41,307,000	41,307,000	4,947,950	0	0	0	0
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	49,083,999	23,163,911	4,337,759	67,910,151	18,384,176	7,720,729	0	0	0	49,525,975
	商標権	592,095	0	0	592,095	582,227	59,210	0	0	0	9,868
	ソフトウェア	228,987,829	4,635,290	0	233,623,119	198,000,696	23,243,464	0	0	0	35,622,423
	電話加入権	1,250,000	0	0	1,250,000	-	-	0	0	0	1,250,000
	工業所有権仮勘定	64,437,340	25,631,475	27,181,160	62,887,655	-	-	-	-	-	62,887,655
	計	344,351,263	53,430,676	31,518,919	366,263,020	216,967,099	31,023,403	0	0	0	149,295,921
無形固定資産合計	特許権	49,083,999	23,163,911	4,337,759	67,910,151	18,384,176	7,720,729	0	0	0	49,525,975
	商標権	592,095	0	0	592,095	582,227	59,210	0	0	0	9,868
	ソフトウェア	270,294,829	4,635,290	0	274,930,119	239,307,696	28,191,414	0	0	0	35,622,423
	電話加入権	1,250,000	0	0	1,250,000	-	-	0	0	0	1,250,000
	工業所有権仮勘定	64,437,340	25,631,475	27,181,160	62,887,655	-	-	-	-	-	62,887,655
	計	385,658,263	53,430,676	31,518,919	407,570,020	258,274,099	35,971,353	0	0	0	149,295,921
その他の資産	預託金	48,950	0	0	48,950	-	-	-	-	-	48,950
	長期前払費用	0	34,020	0	34,020	-	-	-	-	-	34,020
	計	48,950	34,020	0	82,970	-	-	0	0	0	82,970
合計	55,484,929,235	1,801,768,775	515,998,065	56,770,699,945	15,005,103,674	1,790,009,535	0	0	0	41,765,596,271	

(注1) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

電気通信大学体育館新堂その他工事 (800,433,912円)

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

リース資産の取得 (101,199,610円)  
 光学的脳機能計測システム (75,600,000円)  
 マルチフォトンイメージング装置 (71,975,304円)  
 共焦点顕微鏡システム (48,998,682円)  
 用手・手指マスターズレーブ式腹腔手術支援・観察システム (26,330,400円)  
 試験車両 (12,997,800円)  
 多周波ステップUPC方式FPGA部信号処理ボード (12,850,920円)

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	0	3,348,000	0	2,442,420	0	905,580	
合 計	0	3,348,000	0	2,442,420	0	905,580	

## 3. 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機 会 費 用 の 金 額	摘 要
土 地	宅地	茨城県石岡市柿岡595	(㎡) 96.00		24,000	
	宿舎敷地	埼玉県さいたま市 他	50.00		31,966	
	小 計				55,966	
建 物	研究所	茨城県石岡市柿岡595	2.00	組積造	6,800	
	研究室	神奈川県横須賀市光の丘3-4	46.38	鉄骨鉄筋コン クリート造	723,528	
	職員宿舎	埼玉県さいたま市 他	330.24	鉄筋コンク リート造	1,536,200	
	小 計				2,266,528	
合 計					2,322,494	

## 4. 有価証券の明細

### 4-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

その他 有価証券	種類及び 銘 柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	その他有価証券 評価差額	摘 要
		金銭信託	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	—
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	—	
貸借対照表 計上額				300,000,000			

## 5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,257,684	2,588,248	1,257,684	0	2,588,248	
合 計	1,257,684	2,588,248	1,257,684	0	2,588,248	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
	計	37,969,766,869	0	0	37,969,766,869	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	(245,479,700)	(25,483,872)	(0)	(270,963,572)	資産の取得による増
		4,705,513,177	711,633,872	0	5,417,147,049	
	授業料	4,000,000	945,364	0	4,945,364	資産の取得による増
	補助金等	2,071,759,000	0	0	2,071,759,000	
	寄附金等	151,351	58,200,000	0	58,351,351	資産の取得による増
	目的積立金	1,405,053,183	18,366,321	0	1,423,419,504	資産の取得による増
	損益外除売却差額相当額	△ 403,469,484	△ 5,220,329	0	△ 408,689,813	資産の除却による減
	計	7,783,007,227	783,925,228	0	8,566,932,455	
	損益外減価償却累計額	9,007,761,990	870,150,328	5,220,311	9,872,692,007	特定償却資産の減価償却の発生による増および除却による減
差引計	△ 1,224,754,763	△ 86,225,100	△ 5,220,311	△ 1,305,759,552		

※上段括弧書きには、国立大学財務・経営センターからの受入額を内数で記載しています。

## 7 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 7-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第1項に定める積立金	45,897,302	0	0	45,897,302	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項に定める文部科学大臣の承認を受けた額 教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金	26,565,373	3,988,786	26,565,373	3,988,786	前期未処分利益から文部科学大臣の承認を受けて積み立てられたことによる増及び目的積立金の取崩しによる減
前中期目標期間繰越積立金第1項	120,777,524	0	0	120,777,524	
前中期目標期間繰越積立金第3項	17,655,119	0	17,655,119	0	目的積立金の取崩しによる減
合 計	210,895,318	3,988,786	44,220,492	170,663,612	

### 7-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金第3項	教育研究の質の向上及び組織運営の改善のための積立金
	UECエコキャンパスプロジェクト<政府方針を踏まえたCO2削減のための方策> (仮称)	体育館新営その他工事及び整備事業
構築物	0	17,860,759
工具器具備品	0	505,562
小 計	0	18,366,321
教育経費		
修繕費	17,655,119	0
備品費	0	559,440
一般管理費		
修繕費	0	7,269,172
備品費	0	370,440
小 計	17,655,119	8,199,052
中期目標期間終了時の積立金への振替額		
合 計	17,655,119	26,565,373

## 8. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	138,620,816	
備品費	38,607,689	
印刷製本費	20,044,872	
水道光熱費	107,595,465	
旅費交通費	47,465,416	
保守費	40,148,051	
修繕費	66,714,811	
報酬・委託・手数料	155,252,682	
奨学費	244,393,500	
奨学金費	35,420,000	
減価償却費	133,275,884	
その他	39,016,635	1,066,555,821
研究経費		
消耗品費	251,361,222	
備品費	110,475,446	
印刷製本費	19,856,382	
水道光熱費	79,872,594	
旅費交通費	168,650,524	
保守費	26,556,501	
修繕費	15,407,074	
諸会費	26,488,228	
報酬・委託・手数料	153,533,207	
減価償却費	223,353,942	
その他	21,930,709	1,097,485,829
教育研究支援経費		
消耗品費	144,825,800	
備品費	7,466,770	
印刷製本費	7,929,028	
水道光熱費	46,589,261	
図書費	13,536,768	
保守費	76,473,283	
修繕費	11,126,953	
報酬・委託・手数料	75,099,932	
減価償却費	248,501,462	
その他	7,195,493	638,744,750
受託研究費等		1,295,536,354
受託事業費等		33,192,681
役員人件費		
報酬	61,760,088	
賞与	19,418,291	
法定福利費	8,265,480	89,443,859

(単位：円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,273,168,158		
賞与	750,460,400		
賞与引当金繰入額	1,053,052		
退職給付費用	149,953,957		
法定福利費	411,063,229	3,585,698,796	
非常勤教員給与			
給料	365,710,640		
賞与	2,275,416		
退職給付費用	754,427		
法定福利費	9,130,471	377,870,954	3,963,569,750
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	830,771,540		
賞与	240,601,367		
退職給付費用	32,934,201		
法定福利費	149,479,069	1,253,786,177	
非常勤職員給与			
給料	318,198,081		
賞与	2,450,555		
賞与引当金繰入額	1,535,196		
退職給付費用	502,251		
法定福利費	26,115,505	348,801,588	1,602,587,765
一般管理費			
消耗品費		25,166,855	
印刷製本費		10,124,057	
水道光熱費		107,510,257	
旅費交通費		10,852,332	
通信運搬費		13,384,881	
保守費		45,760,262	
修繕費		44,607,652	
広告宣伝費		28,334,434	
報酬・委託・手数料		135,029,084	
租税公課		6,849,780	
減価償却費		59,913,647	
その他		22,889,071	510,422,312

(注記)

1. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）（以下「ガイドライン」といいます。）によっています。
2. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 9. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 9-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	資本剰余金	小計	
23年度	13,030,050	0	13,030,050	0	0	13,030,050	0
24年度	28,017,100	0	1,990,137	26,026,963	0	28,017,100	0
25年度	309,280,090	0	21,610,450	287,669,640	0	309,280,090	0
26年度	0	5,038,706,000	4,901,939,380	12,489,508	0	4,914,428,888	124,277,112
合計	350,327,240	5,038,706,000	4,938,570,017	326,186,111	0	5,264,756,128	124,277,112

※ 24年度については、前年度の建設仮勘定見返運営費交付金から資産見返運営費交付金等への振替が10,240,000円があります。

### 9-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合計
期間進行基準適用業務	0	0	0	4,565,205,000	4,565,205,000
費用進行基準適用業務	0	0	8,280,090	230,031,888	238,311,978
業務達成基準適用業務	13,030,050	1,990,137	13,330,360	106,702,492	135,053,039
合計	13,030,050	1,990,137	21,610,450	4,901,939,380	4,938,570,017

※ 運営費交付金収益には、東日本大震災復興特別会計により措置された東日本大震災による被災学生に係る授業料等免除事業1,636,000円が含まれています。

## 10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 10-1 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他 ※	
営繕事業	30,000,000	0	25,483,872	4,516,128	
老朽対策等基盤整備事業	305,310,000	0	305,310,000	0	
光学的脳機能計測システム	177,300,000	0	177,300,000	0	
合計	512,610,000	0	508,093,872	4,516,128	

※ 「その他」は施設費収益への振替分です。

10-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収 益 計 上	
大学改革推進等補助金（産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業）	141,652,000	0	0	0	0	26,625,843	※1
大学改革推進等補助金（大学間連携共同教育推進事業）	50,552,000	0	0	0	0	26,160,095	※2
研究大学強化促進費補助金（研究大学強化促進事業）	300,000,000	0	5,714,118	0	0	294,285,882	
科学技術人材育成費補助金（テニュアトラック普及・定着事業）	94,000,000	0	18,060,364	0	0	75,925,533	※3
科学技術人材育成費補助金（女性研究者研究活動支援事業）	23,735,000	0	27,366	0	0	23,707,634	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業）	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金（イノベーションシステム整備事業：地域イノベーション戦略支援プログラム）	16,211,162	0	0	0	0	12,804,091	※4
国立大学改革強化推進補助金	1,833,771	0	0	0	0	1,833,771	
国立大学法人設備整備費補助金	49,000,000	0	48,998,682	0	0	1,318	
中小企業経営支援等対策費補助金	4,160,000	0	2,000,000	0	0	2,160,000	
「民学産公」協働研究事業	779,934					779,934	
合 計	691,923,867	0	74,800,530	0	0	474,284,101	

※1 当期交付額のうち106,755,832円を他機関へ交付しており、8,270,325円を返還予定です。

※2 当期交付額のうち21,771,953円を他機関へ交付しており、2,619,952円を返還予定です。

※3 当期交付額のうち14,103円を返還予定です。

※4 当期交付額のうち3,407,071円を返還予定です。

※5 他に平成25年度に交付された科学技術人材育成費補助金については、額の確定により168,406円が損益計算書上の補助金等収益に計上されております。

## 1.1. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(79,327,700) 79,327,700	6	(0) 0	0
	非 常 勤	(0) 1,850,679	1	(0) 0	0
	計	(79,327,700) 81,178,379	7	(0) 0	0
教 職 員	常 勤	(3,837,623,287) 4,095,663,850	494	(182,888,158) 182,888,158	13
	非 常 勤	(0) 689,068,650	881	(0) 1,256,678	6
	計	(3,837,623,287) 4,784,732,500	1,375	(182,888,158) 184,144,836	19
合 計	常 勤	(3,916,950,987) 4,174,991,550	500	(182,888,158) 182,888,158	13
	非 常 勤	(0) 690,919,329	882	(0) 1,256,678	6
	計	(3,916,950,987) 4,865,910,879	1,382	(182,888,158) 184,144,836	19

(注記)

1. 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学役員報酬規程及び国立大学法人電気通信大学役員退職慰労金規程に定めています。
2. 教員及び職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学職員給与規程、国立大学法人電気通信大学職員退職手当規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員給与規程、国立大学法人電気通信大学年俸制適用職員退職手当規程及び国立大学法人電気通信大学職員報奨金規程に定めています。
3. 非常勤教員及び非常勤職員に対する給与及び退職給付の支給基準は、国立大学法人電気通信大学非常勤職員給与規程及び国立大学法人電気通信大学非常勤職員就業規則に定めています。
4. 支給人員は、期間内平均支給人員を記載しています。
5. 中期計画における予算上の人件費には、寄附金及び補助金から支払う人件費は含まれておりません。
6. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下ガイドラインという。）によっています。
7. 常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
8. 上段括弧書きは、退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の支給額を内数で記載しています。

## 1.2. 開示すべきセグメント情報

本学は、単一の事業活動を営んでおりますので、その記載を省略しております。

### 13. 寄附金の明細

(単位：円、件)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
電気通信大学	358,689,484	1,080	うち665件現物寄附 199,491,131円
合 計	358,689,484	1,080	

### 14. 受託研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
電 気 通 信 大 学	236,436,351	1,083,652,248	1,088,832,121	231,256,478
合 計	236,436,351	1,083,652,248	1,088,832,121	231,256,478

### 15. 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究等収益	期 末 残 高
電 気 通 信 大 学	27,441,806	191,805,413	188,688,447	30,558,772
合 計	27,441,806	191,805,413	188,688,447	30,558,772

### 16. 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
電 気 通 信 大 学	9,395,004	35,709,539	33,725,528	11,379,015
合 計	9,395,004	35,709,539	33,725,528	11,379,015

## 17. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費助成事業			
新学術領域研究	(78,750,000) 20,625,000	21	
基盤研究 (S)	(1,400,000) 420,000	2	
基盤研究 (A)	(107,082,081) 31,845,802	26	
基盤研究 (B)	(99,198,417) 29,355,000	61	
基盤研究 (C)	(89,206,643) 29,330,766	99	
挑戦的萌芽研究	(26,363,438) 9,583,176	29	
若手研究 (A)	(26,371,533) 8,070,000	8	
若手研究 (B)	(43,701,893) 12,454,974	45	
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	2	
特別研究員奨励費	(18,400,000) 960,000	18	
厚生労働科学研究費補助金			
障害者対策総合研究事業	(3,000,000) 0	1	
地域医療基盤開発推進研究事業	(300,000) 0	1	
公益財団法人JKA補助事業			
機械工業振興補助事業補助金	(2,986,904) 0	1	
国文学研究資料館補助事業			
日本語の歴史的典籍の国際共同研究ネットワーク構築事業	(2,000,000) 0	1	
合 計	(500,960,909) 143,304,718	315	間接経費のうち、66,562,000円は翌期に繰越

※ 間接経費相当額を記載しています。なお、上段括弧書きには直接経費相当額を外数で記載しています。

損益計算書の科学研究費補助金等間接経費収入には前年度からの繰越額が含まれております。

## 18. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 18-1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	6,770,093
預 金	1,773,182,074
普通預金	1,722,551,790
その他預金	50,630,284
合 計	1,779,952,167

### 18-2 未払金

(単位：円)

相 手 先	金 額
人件費関係（主に退職手当相当分）	244,775,204
株式会社ケーエス	34,211,776
東京電力株式会社	25,633,415
NTTファイナンス株式会社	22,268,336
キヤノンITソリューションズ株式会社	20,938,662
三菱電機特機システム株式会社	20,875,320
株式会社和心	16,894,116
ヤトロ電子株式会社	13,703,953
株式会社セイコー社	11,667,466
株式会社キャンパスクリエイト	10,393,830
その他	395,874,787
合 計	817,236,865